

令和7年6月定例会 文教厚生委員会

令和7年6月30日（月）

〔委員会の概要 こども未来部関係〕

出席委員

委員長	東条	恭子
副委員長	山西	国朗
委員	大塚	明廣
委員	元木	章生
委員	井川	龍二
委員	竹内	義了
委員	浪越	憲一
委員	岡	佑樹
委員	曾根	大志

議会事務局

議事課副課長	山田久美子
議事課主任	鷹取 加奈

説明者職氏名

〔こども未来部〕

部長	原内 孝子
副部長	犬伏 伴都
こども未来政策課長	河井美智子
こども家庭支援課長	吉田 恵司

【追加提出予定議案】（説明資料（その2））

○ 議案第14号 令和7年度徳島県一般会計補正予算（第3号）

【報告事項】

なし

東条恭子委員長

ただいまから文教厚生委員会を開会いたします。（13時03分）

直ちに議事に入ります。

これよりこども未来部関係の調査を行います。

この際、こども未来部関係の追加提出予定議案について理事者側から説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることにいたします。

原内こども未来部長

それでは、6月定例会に追加提出を予定しております案件につきまして、文教厚生委員会説明資料（その2）によりまして御説明を申し上げます。

今回御審議いただきます案件は、令和7年度一般会計補正予算案でございます。

3ページを御覧ください。

一般会計歳入歳出予算について、補正総額は、総括表、補正額欄の最下段に記載のとおり3,200万円の増額をお願いしております。補正後の予算総額は、その右の欄のとおり173億5,170万円となっております。財源につきましては、財源内訳欄のとおりでございます。

次に課別主要事項につきまして、御説明申し上げます。

4ページを御覧ください。

こども家庭支援課でございますが、母子福祉費の摘要欄①、アの食料価格高騰による「こども食堂」運営支援事業では、食料品価格等の物価高騰により、運営が困難となっているこども食堂に対し、食材の購入に係る経費の一部を補助するための経費として、3,200万円を計上しております。こども家庭支援課の補正後の予算総額は、41億9,277万8,000円となっております。

以上が今定例会に追加提出を予定しております案件でございます。

なお、報告事項はございません。

御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

東条恭子委員長

以上で説明は終わりました。

これより質疑に入りますが、質疑につきましては、追加提出予定議案に関連する質疑にとどめたいと思いますので、御協力をお願いいたします。

また、先ほど開会された議会運営委員会において、追加提出予定議案については本日の委員会で十分審議の上、明日の本会議においては委員会付託を省略して議決することが決定いたしておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、質疑をどうぞ。

大塚明廣委員

食料価格高騰による「こども食堂」運営支援事業についてなんですけれども、私の近くでもこども食堂をされているところ、様々あります。今までその団体がされている中で、事業をするに当たっての必要な経費は、非常に苦慮してやっつけられております。それで今回、国の予備費を活用した物価高騰対策としまして、こども未来部におきまして、食料価格高騰による「こども食堂」運営支援事業が実施されているということなんですけれども、経済的に苦しい世帯のためのこども食堂については、私も非常に心配して苦慮しております。

その中で、子育て世帯を支える施策について、この事業の目的と概要について、もう少し教えていただければと思います。

吉田こども家庭支援課長

ただいま、食料価格高騰による「こども食堂」運営支援事業の目的と概要について御質問を頂きました。

子供が地域で安全・安心に過ごせるよう、子供の居場所の持続的・安定的運営を支援するため、食料品価格等の物価高騰によりまして運営が困難となっているこども食堂に対し、食材の購入に係る経費の一部について補助を実施するものとなっております。

具体的には、こども食堂で参加者に提供する食事100食当たり 1 万円を補助することとし、募集期間を前期と後期の 2 回に分けまして、各期間につき 1 団体当たり 50 万円を上限に補助するものでございます。

なお、前期募集の補助期間、事業実施期間につきましては、予算を承認いただけましたら、その承認の日から10月31日まで、後期募集の補助期間、事業実施期間につきましては、令和 7 年 11 月 1 日から令和 8 年 2 月 28 日までを予定しております。

地域の支援の場、交流の場でありますこども食堂の運営支援を通じまして、子供が安心して過ごせる居場所づくりに取り組んでまいりたいと考えております。

大塚明廣委員

対象となる団体数というのは、どれぐらいを想定されておりますか。

それと支援単価についても、どのようにして設定されたか教えていただけたらと思います。

吉田こども家庭支援課長

ただいま団体数と支援単価について御質問を頂きました。

この事業の対象につきましては、県のホームページのこども食堂一覧に掲載されておりますこども食堂でございまして、令和 7 年 6 月 25 日時点で 169 か所となっているところでございます。

支援単価の設定につきましては、運営者の皆様の過度な負担につながらないよう配慮いたしますとともに、開催規模ですとか頻度に応じた補助が公平に受けられますよう、100 食提供当たり 1 万円を補助するというようにさせていただいております。

なお、1 万円につきましては、100 食提供した場合の米価格と食材購入費用の物価高騰見合い分から算出したものでございます。

大塚明廣委員

地域で子供と家庭に寄り添う居場所というか、その支援としまして、事業内容については承知いたしました。

一方、こども食堂は地域の方々が主導して行っていることなんですけれども、主体的な取組の中で、食料購入の支援だけでなく地域で継続して活動を続けるための体制づくりが必要だと思うわけです。この点について、どのように支援を行っているか教えていただけたらと思います。

吉田こども家庭支援課長

ただいま地域で継続して活動を続けるための体制づくりにつきまして御質問を頂きまし

た。

こども食堂への支援につきましては、県はこれまで地域でのネットワーク化や食材の配送、保管拠点の整備など、持続的・安定的運営に向けました取組への支援を実施してきたところでございます。

長引く物価高騰への対応をはじめ、こども食堂が地域で支援の場として安定的に運営を継続するためには、運営者と県、市町村及び関係団体が連携、協力する体制を強化することが必要であることから、去る5月29日、こども食堂の持続可能な運営に向けましたノウハウの集約、共有ですとか、市町村と連携した支援ネットワーク構築のため、関係者の御協力を得まして、とくしまこども食堂応援連絡会議を立ち上げ、第1回会議を開催したところでございます。

会議におきましては、他県の先進事例につきまして共有し、各地域でネットワーク化に取り組んでいらっしゃる運営者ですとか支援団体から活動報告を頂きますとともに、全国的に中間支援団体として活動されております認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえの湯浅理事長をはじめ、学識者からの助言も頂きながら、地域の実情に合った取組について意見交換を行ったところでございます。

今後とも、市町村及び支援団体と連携の下、運営者の声を伺いながらネットワーク化や配送、保管拠点の整備をはじめ、こども食堂の持続可能な運営に向けた支援に取り組んでまいりたいと考えております。

大塚明廣委員

実は、私はテニスの会というのを朝やっているんです。その中に参加されている女性お二人が、別々のこども食堂を運営されたり、関与されているわけですがけれども、経済的な、物価というのは思った以上にすごく上がっていますし、そういう中でいろんな経費、いろんな面で非常に大変だということを聞いております。

できるだけ継続して支援をやっていただきたいと思います。というのは、夏休みなど学校給食が休みの時は、食事の内容とか、栄養面とか悪くなるんです。それで、実際に学校が始まるまでの、給食が始まるまでの間にいろんな大変な部分があるので、こども食堂がそれに対する支援をやっているわけですがけれども、物価高の中でできるだけ早く支援が届きまして、十分に運営が可能になっていくよう取り組んでいただきたいと思います。

東条恭子委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上でこども未来部関係の調査を終わります。

議事の都合により、休憩いたします。（13時14分）